



2020年8月3日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 さ い か 屋
代 表 者 名 取締役社長兼社長執行役員 岡本 洋三
(コード番号 8254 東証第二部)
問 合 せ 先 企画開発本部総務部長 岡村 亨
(TEL : 046-845-6814)

当社株式の時価総額に関するお知らせ

当社の株式につきまして、2020年7月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円未満となりましたので、今後の当社の事業に関する見通し等につきまして下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、2020年7月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円未満となりました。

東京証券取引所の有価証券上場規程第601条第1項第4号a本文では、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面（事業計画改善書）を3ヶ月以内に東京証券取引所へ提出しない場合にあっては、3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額および月末時価総額が10億円以上にならないときは、上場廃止になる旨規定されています。

なお、東京証券取引所が2020年4月30日付にて公表した「時価総額基準等における『事業計画改善書』提出期限の延長について」のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえ、本年1月末から8月末までの間に到来した月末に基準に抵触した場合の事業計画改善書の提出期限は本年12月末まで、事業計画改善書提出後の上場廃止に係る猶予期間は2021年6月末まで、それぞれ延長されております。

(ご参考)

(1) 当社株式の2020年7月の月間平均時価総額 978,845,030円

(2) 当社株式の2020年7月31日現在の時価総額 790,099,128円

(2020年7月31日終値252円×2020年7月31日上場株式数 3,135,314株)

2. 今後の見通しについて

百貨店業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛を受け業績の厳しい状況が続いております。また当社は、2020年5月8日開示の『「さいか屋横須賀店」の閉店および希望退職者の募集について』に記載のとおり、2021年2月に不採算店舗であるさいか屋横須賀店を閉店するとともに、これに合わせ、効率的な組織作りや人員配置の見直しを行なったうえで、事業規模に見合った人員体制を構築する必要があるため、希望退職者の募集を行なっております。

このような状況の下、当社グループでは、企業ビジョン「いつ行っても欲しいものがあり、いつ行っても気持ちよく買い物ができ、また行ってみたいと思っただけの百貨店」の実現に向け、店頭販売

力の強化、食品強化によるデイリーユース商材の拡大、EC部門の活性化、外商関係施策の強化等の営業施策を継続的に推進し全社を挙げて取り組んでおります。しかしながら2020年7月13日開示の「2021年2月期第1四半期決算短信」でお示ししましたとおり、2020年3月は新型コロナウイルス感染症の拡大による外出自粛により入店客数が減少、更に店舗外での外商催事を中止するなど営業活動の縮小により美術・宝飾・貴金属など高額品が苦戦、卒入学などセレモニーの中止により衣料品や身の回り品などのオケージョン商材の動きも悪く厳しい結果となりました。更に4月7日発表の「緊急事態宣言」を踏まえ、4月8日から5月26日の期間、食料品フロアをのぞき臨時休業とし、売上高は大幅な減少となりました。そのような状況下で宣言の段階的解除を受け、営業時間の短縮は継続しているものの5月27日より全館営業が再開となり入店客数、売上高は徐々に回復基調にあります。

今後におきましては、営業力強化策や経費削減効果の高いローコストオペレーション策などを継続的に実行するとともに、現在進めている当社の事業の選択と集中および要員の適正化による収益構造改革を全社一丸となって推進することにより、早期の黒字化を実現し、企業価値の向上をはかっていくことで、引き続き、東京証券取引所における上場を維持するよう最大限努力してまいり所存であります。

また、2020年12月末までに「事業の現状、今後の展開、事業計画の改善その他東京証券取引所が必要と認める事項を記載した書面（事業計画改善書）」を提出する予定であります。

株主の皆様をはじめ関係者の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしますが、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上